
～ 巨額の費用と膨大なマンパワーを投入し

プロコンサルが推進した大プロジェクトがなぜ失敗するのか？ ～

失敗事例から学ぶ

業務改革プロジェクト成功 3つの奥義

講師：トータルマネジメントシステム研究所 代表 角川 真也（つのかわ まさや）

意外と低いプロジェクト成功率

日々激変する経営環境下、会社は生き残りをかけて業務改革に取り組んでいます。特に最近では欧米諸国に比べ生産性が低いことが周知された間接業務の業務改革（DX等）が盛んです。これらは業務のAI化、IoT化を意味することが多く、巨額の費用と膨大なマンパワーを費やし、コンサル会社が推進するケースがほとんどです。私は前職でコンサル会社や親会社が主導する大プロジェクトが、無残な結果に終わる事例をいくつも見てきました。それらの失敗原因を分析し、対策を予め計画に織り込むことによって、私がマネージャーを務めたプロジェクトはすべて成功に導きました。

プロジェクト成功に必要なもの

プロジェクトを成功させるのに必要なのは、「日本人の国民性」に対する正しい認識です。先進国中唯一その歴史に奴隷制度が存在せず、また他国の植民地になった経験もない日本人は、欧米流の「やらせる」トップダウン活動を嫌う傾向があります。そこをしっかりと理解し、従業員の心の『やる気スイッチ』を「ON」にしないと、プロジェクトは「魂」の入らない活動となり、いくら金を投入しても決して成功しません。

『やる気スイッチ』を「ON」にする3つの奥義

私が経験した多くの失敗事例から編み出した3つの奥義を習得すれば、プロジェクトに従業員の「魂」が入り、成功率は大きく向上します。しかもこの奥義はほとんど費用がかかりません。他社の失敗事例に学ぶことこそ、御社プロジェクト成功の早道です。日々厳しさを増す経営環境下、御社の業務改革プロジェクトの失敗は「敵（競合他社）に塩を贈る」こととなります。当セミナーの受講はプロジェクト成功に必要な不可欠なささやかな『先行投資』です。

当セミナーで習得できるノウハウ

業務改革を成功させる考え方および方法、業務改革活動に協力してもらう方法

ノウハウの実施に必要なもの

事務局の危機感および熱意のみ

■ 受講対象者

経営者

業務改革プロジェクトマネージャー

業務改革部門の部課長・主任

経営企画部門の部課長・主任

DX推進部署の部課長・主任

働き方改革担当部署の部課長・主任

■ セミナー内容

1. 業務改革プロジェクトはなぜ失敗するのか？
 - 1) 業務改革プロジェクトのトレンド
 - 2) 業務改革プロジェクトの成否が会社の将来を左右する
 - 3) 失敗する理由は「やらされ感」
 - 4) 世界でも特異な日本人の国民性
 - 5) 失敗事例によるケーススタディ
2. 失敗しないプロジェクト推進方法
 - 1) 3つの奥義
 - 2) 従業員のニーズ調査
 - 3) 管理しなくても勝手に進む進捗管理方法
 - 4) 急がば回れ!! 従業員の「やりたい」活動の並走
3. 従業員の本音を「見える化」する『従業員アンケート』
 - 1) 事例紹介
 - 2) データ精度の高め方
 - 3) 集計データの分析および活用方法
 - 4) 「従業員のやりたい活動」＝「従業員の悩みを解決する活動」
4. プロジェクト進捗管理方法
 - 1) 管理しないで管理する以上の成果を上げるには？
 - 2) 「従業員性善説」に基づく進捗管理ツール『APIOS』
 - 3) 進捗管理会議改革
5. 従業員の「悩み・不満・困りごと」を解決する『ボトムアップ活動』
 - 1) トップダウン活動とボトムアップ活動
 - 2) ボトムアップ活動が出来るのは日本だけ
 - 3) トップダウン活動とボトムアップ活動は「車の両輪」
 - 4) ボトムアップ活動事例紹介
 - ①改善報告活動
 - ②職場快適化サークル活動(事務所)
 - ③5Sサークル活動(現場)
 - ④知的財産データベース構築活動
 - 5) 私が目の当たりにした「奇跡」とは？

【講師略歴】 中堅部材メーカーにおいて社内コンサルとして間接業務の「見える化」「最小化(ムダ取り+効率化)」「標準化」手法を全社展開、生産性を300%向上させ会社倒産の危機を救う。独立後は『組織マネジメントシステム(ERP)』自社構築による間接業務の生産性向上手法普及に専従。数値データ(時間・金額)を駆使した科学的マネジメント手法による組織パフォーマンス向上を得意とする(「TMS研」でHP検索可)。セミナー開催実績：121回/11年、受講者累計：2,000名以上、受講者評価：平均77.8点、著書『R&D部門の働き方改革とその進め方』(技術情報協会刊・共著)

- 開催日時 御社のご希望の日時(4時間)
- 聴講方法 WEBセミナー(zoom使用)
- 受講料 59,800円/人(消費税・教材の送料含む)
- 主催 トータルマネジメントシステム研究所(「TMS研」でHPを検索できます)